

高山満氏の理論に関する覚書

野田弘英

高山満氏は生前膨大な数の論文を発表されながら、これを著書にまとめて出版されてはいない。そのため氏の緻密な細部の見解をふくむ所説の全体像をつかむのは容易なことではないが、ここでは氏の恐慌論を中心に理論の核心と思われる部分を摘出し、その骨子を書きとどめ、若干の論評を記しておきたい。

(1) 高山理論の課題

高山氏の理論の課題は、社会的再生産の有機的編成（社会的総労働の均衡的配分）を特殊歴史的形態において媒介する「価値法則」の貫徹機構を解明することにある。そのような課題の設定は、マルクスのクーゲルマンへの手紙に記されているように、種々の社会的欲望に対応する「一定の割合での社会的労働の配分の必要」を価値法則の基礎にすえる K. マルクスの見解に由来する。このマルクスの見解をふまえ、R. ヒルファディングの理論（特に彼の名著『金融資本論』）を批判的に検討しながら高山理論は展開されている。

その問題意識が直截に述べられている論文としては、①「ヒルファディングにおける「理論経済学の問題提起」I, II（『東京経大会誌』第25号、第26号、1959-60）、②「『金融資本』分析と価値法則」（金子ハルオ他編『経済学における理論・歴史・政策』有斐閣、1978）、③「『金融資本論』第四篇—金融資本と恐慌—」（古沢友吉編『現代資本主義論への道標』第4章、三嶺書房、1990）を挙げることができる。

これらの論稿では、第一に、社会的総労働の均衡的配分を媒介する「価値法則」の展開形態として「利潤率均等化・生産価格」が位置づけられ、その価値法則・利潤率均等化の貫徹機構としては「恐慌（資本価値破壊を決定的契機とする社会的再生産の不均衡の現実的調整過程）を決定的媒介環とする景気循環」が重視される（論文② p 149-）。

また第二に、これらの論稿では、自由競争による利潤率均等化が制限される独占段階においても、支配的資本である金融資本の分析は、価値法則・利潤率均等化の貫徹機構としての恐慌・景気循環の分析によって総括されねばならないと指摘され、ヒルファディング著『金融資本論』も第四篇「金融資本と恐慌」を軸に再構成されねばならないと論じられる（論文③ p 183-）。

このように高山理論の基本的視点は社会的再生産の均衡秩序の編成に置かれ、価値・生産価格・恐慌はすべてこの再生産の均衡の編成という観点から位置づけられる。

この観点からの恐慌論が具体的かつ簡潔に展開されている論文としては、③、および④「信用と恐慌」(『資本論体系 6 利子・信用』有斐閣, 1985), ⑤「ヒルファディングの恐慌・産業循環論」(『資本論体系 9-2 恐慌・産業循環 (下)』有斐閣, 1998) を挙げることができる。

また上述の高山理論の特徴はヒルファディングの恐慌論をめぐる松井安信氏との論争(⑥松井安信編著『金融資本論研究』北海道大学図書刊行会, 1983, ⑦松井安信「高山満教授のご高評に応える」, 『札幌学院商経論集』第10巻第1号・通巻63号, 1993)にも明瞭に現れている。

以下では高山理論の特徴を個別的に具体的にみてみよう。

(2) 利潤率低下論と利潤率均等化論の分離

高山恐慌論の課題は、価値・生産価格の次元をこえた市場価格・市場利潤率の次元において価値法則・利潤率均等化の貫徹機構を解明すること、即ち価値・生産価格から乖離した市場価格の現実的運動を解明することであり、平均利潤率低下傾向の貫徹として恐慌を説くことではない。高山理論によれば、有機的構成高度化による利潤率低下は恐慌の原因ではなく、恐慌による市場利潤率低下がもたらす結果である。

即ち設備投資が増大する好況期には主に投資の懐妊期間の長さによる供給構造上の制約によって固定資本の大きな第一部門(生産手段産業)の市場価格・利潤率が不均等に上昇し、第一部門が第二部門(消費手段産業)を牽引しつつ不均等な過剰蓄積がすすみ、産業部門間の表式的「均衡」がかく乱されつつ全般的価格上昇が進む。

しかし過熱期になると、在庫形成の限界が表面化する。まず第二部門からの「実需」をこえてなされた「生産手段供給」を市場が吸収できず、さらに「滞貨融資的信用供与」も限界に達して全般的供給過剰が表面化し(論文④ p 345-6)、恐慌が発生する。恐慌時には市場価格・利潤率急落による全般的価格下落と資本破壊によって利潤率均等化・表式的「均衡」化傾向が貫徹する。ここでは循環中に生じた一般的利潤率の低下が市場利潤率の低下を通して「暴露」(論文⑤ p 188)される。

さらに不況期には第一部門の市場価格・利潤率が不均等に下落するのに対して、第二部門では供給構造上需要変動に対する供給反応速度が早く、好況期の貯蓄にも支えられた個人消費の「経常的需要」に供給削減が対応して景気下降に「歯止め」がかかり(論文④ p 337)、第二部門の投資回復が先行して第一部門の投資回復を誘導すると、高山理論は述べる。

このように高山理論は、投資の需要創出効果に対する生産力効果の遅れに着目して好況期

の第一部門主導の価格騰貴や部門間不均衡を導出し、それらの不均衡を調整する均衡回復過程として恐慌を説いている。それは再生産の均衡的編成をめぐる同一の循環軌道を画く景気循環の理論である。

これに対して、高山理論は事実上生産力一定、価値・生産価格一定を想定して市場価格の騰落を論じる景気循環論であり、価値・生産価格の基準の変更をもたらす有機的構成高度化・利潤率低下を組み入れた景気変動論になりえていないと、松井安信氏は批判する。

もっとも高山理論は市場価格の周期的変動の背後に一般的利潤率の低下を想定し、好況騰貴によって隠蔽されていた利潤率低下傾向が恐慌によって「暴露」されると論じるのであって、低下傾向じたいを否定しているわけではない。だが再生産の均衡的編成を重視する見地が恐慌を既存の再生産秩序の均衡回復ととらえる視点を生み、その反面、新旧の価値・生産価格水準の革命的交替によって新たな不均衡を生み出す恐慌の作用をとらえる視点を後退させている。

投資の需要創出効果に着目すれば、新技術を採用する投資によって不変資本投下が可変資本投下に対して相対的に増大すれば、第一部門の拡大を刺激する側面がある。この点では産業部門間の不均衡がすすむ前提には資本の有機的構成の高度化傾向があるといえる。

しかし技術革新によって資本の技術構成が高度化しても、好況初期のように、不変資本の減価によって価値構成高度化が妨げられれば、有機的構成は高度化しない。また好況初期には賃金の低位固定化によって剰余価値率は上昇する。このような利潤率低下傾向に反対に作用する諸要因とのからみあいによって現実の利潤率動向は制約される。この点では利潤率低下傾向と市場利潤率動向との次元の違いに留意すべきだという高山理論の指摘は傾聴に値する。

とはいえ好況末期には利潤率低下傾向が顕在化する。そこでは労働力や原料の不足が剰余価値率低下や不変資本増価を通して利潤率低下による新投資抑制をもたらし、投資需要の増大による既存投資の生産力効果の吸収を困難にする。つまり利潤率低下傾向は反対に作用する諸要因を乗り越えて貫き、過剰生産を誘発する。この点への認識が高山理論には希薄であることは否めない。

(3) 恐慌論における信用・利子率変動の役割の重視

高山恐慌論では、好況末期における生産要素コストの圧力や在庫増加の負担が「利潤率の上昇に制限的影響」を及ぼし「価格・利潤率の上昇率の鈍化」をもたらすことは指摘されるが(論文④ p 344-5)、コスト上昇が利潤率低下の顕在化による投資抑制をもたらすことは指摘されていない。

そのため投資抑制の要因としては銀行信用供給の限界による利子率騰貴が重視され、とく

に「追加的信用創造による滞貨融資的信用供与」の制限によって「生産手段部門の一部に生じた販路停滞現象が部門内外に拡散していく」から「信用の役割は正に決定的」（同上 p 346）だと強調される。その信用供給の最後の支えは最後の貸し手である中央銀行であるから、中央銀行信用供給の限界が恐慌発生の契機として重要であり、「兌換準備率を守る中央銀行の政策のうちに再生産を法的に規制する価値法則の貫徹（貨幣＝金の価値尺度機能）の姿をみる」（同上 p 349）と結論が下される。

たしかに恐慌の激しさを規定する要因として信用は決定的に重要である。ことに中央銀行の信用供給に支えられた市中銀行の「追加的信用創造」の制限が販路停滞を広める有力な要因であることは高山理論の指摘する通りであろう。

だが好況から不況への転換をもたらす基本要因は利子率騰貴ではなく、利潤率低下による投資制限ではないか。この投資制限が事実上の滞貨を出現させ、再生産の流動性を低下させるから、好況末の滞貨融資の動向が利子率を高騰させて、恐慌発生の重要な契機となる。また利潤率低下によって排出される敗退資本が信用制度に集積され、滞貨融資のような中長期信用を支える要因となることも軽視できないであろう。

(4) 景気循環論と集中・独占化論の分離

高山理論は、固定資本の巨大な第一部門主導の好況を強調する反面として、「不況論の中心テーマ」は、過剰資本の一時的・大量的の整理ではなく、「数年にも及びうる累積的下向運動」をもたらす資本間競争の分析であると述べ（論文④ p 331）、過剰資本整理の困難による不況の長期化傾向を示唆している。

これは事実上 19 世紀末「大不況」の状況を反映し、景気変動の主導力が軽（綿）工業から重（鉄）工業へ移行する過程を理論化したものとみることができる。事実それは『金融資本論』第三篇初（11）章「利潤率均等化の障害とその克服」における独占生成過程の分析と内容的に類似している。『金融資本論』を独占移行期の理論と位置づける見解（中田常男、野田弘英など）はこの独占生成の分析を高く評価する。

しかし同一の循環軌道を画く景気循環を対象にする高山理論には再生産秩序を変容させる集中・独占化傾向の分析は含まれていない。独占移行過程の理論化に否定的な高山理論は、一方では第一部門主導の過剰蓄積の不均等進行を強調しながら、他方では資本の集中・集積の不均等進行による独占形成傾向の叙述を排除している。そのため例えば重工業の先進部門において信用制度と株式会社を利用する資本集中が不均等に進む傾向（独占化の傾向）にふれていない。

固定資本の巨大な第一部門主導の景気変動論は、信用制度と株式会社による資本集中論を導入しつつ独占形成論として展開されねばならないのではないのか。

(5) 独占的産業会社としての金融資本規定

高山理論における「金融資本」とは株式会社形式による資本蓄積をもって独占的に市場支配を行う巨大産業資本と規定されている（⑧「競争の形態変化と景気循環の変容（Ⅳ）」、「東京経学会誌」85号, 1974, p 48-9）。これをヒルファディングやレーニンの古典的金融資本規定（銀行と産業の融合）と比べてみると「銀行」が規定から欠落していることが特徴である。

だが高山の規定でも株式擬制資本市場の成立の下で産業会社が貨幣市場からの資金調達力をもつことが前提されている。証券市場は信用制度（銀行・金融機関）の機能を抜きにしては成り立たない。「株式会社形式による資本蓄積」は銀行と産業の緊密な関係に支えられて実現されるのであるから、なぜ金融資本規定から「銀行」を抜き去らねばならないのか、疑問が残る。

(6) 独占段階の利潤率均等化論としてのインフレ論

高山理論は独占段階でも利潤率均等化傾向が歪曲されつつ貫徹することを重視し、その均等化傾向の産物としてインフレ傾向を位置づけている。

すなわち高山理論によれば、市場支配力をもつ独占部門・第一部門の高価格・独占利潤の維持によって圧迫される非独占部門・第二部門の利潤率は「社会的需要を充たすように生産を継続しうるためには利子率よりかなり高い水準」を「回復」しなければならず、そのため消費財価格引き上げが生じ（論文⑧ p 45）、こうして「金融資本」体制下の全般的物価上昇傾向に起因する労働者階級の実質所得水準の低下傾向が生じる（同上 p 47）という。

みられるように、高山理論では「社会的再生産の有機的編成」にみあう一定量の「社会的需要」の存在が自明の前提とされている。そのため「社会的需要」を充足する販売価格の設定はいわば無条件に許容されて、独占価格の設定が非独占部門の価格引き上げを呼び起こすという一種のコストプッシュインフレ論が展開される。

この所説は独占段階のコストプッシュインフレ圧力を摘出している点において傾聴に値するが、しかし「社会的需要」が弾力的な伸縮の幅をもつことを軽視している。たとえば消費需要が冷え込んでいるばあい非独占部門の利潤率は「利子率よりかなり高い水準」を回復するとはかぎらない。零細企業家の所得が監督賃金並みに引き下げられるという現実はいしばみられるところである。